

# 中小企業景気動向調査

令和7年度第1四半期(2025年4月～6月)

厚木市商工会議所

## I. 厚木地区の全体の景気動向

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業のうち各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）から選出した840の事業所様を対象に、四半期ごとに厚木市内の景気動向に関する調査を実施しております。

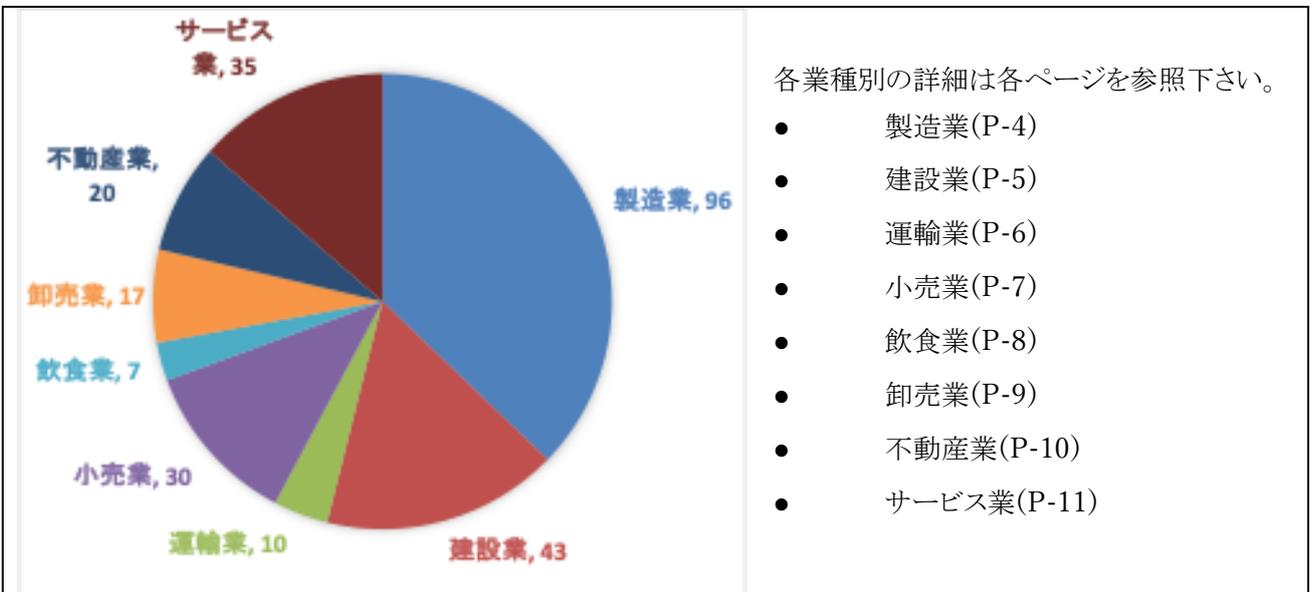
今回の調査は令和7年6月30日付で実施し、ハガキとWebの2種類の形式で回答を受け付けました。合計258件のご回答をいただき、ご多忙の中ご協力いただきました事業所様には心より感謝を申し上げます。

本報告書では、いただいた回答を集計し、業況判断はDI値で、経営上の課題については構成比（％）で表示しています。また、全体と業種ごとに詳細な分析結果を掲載しています。本報告が、今後の経営の参考になれば幸いです。

### 1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。注)各業種の数値は、ハガキ・Webの回収を合計したもの。

2025年度第1四半期・アンケート回収状況(ハガキ+Webの合計)



## 2. まとめの DI

### 1). 業種別総合の値

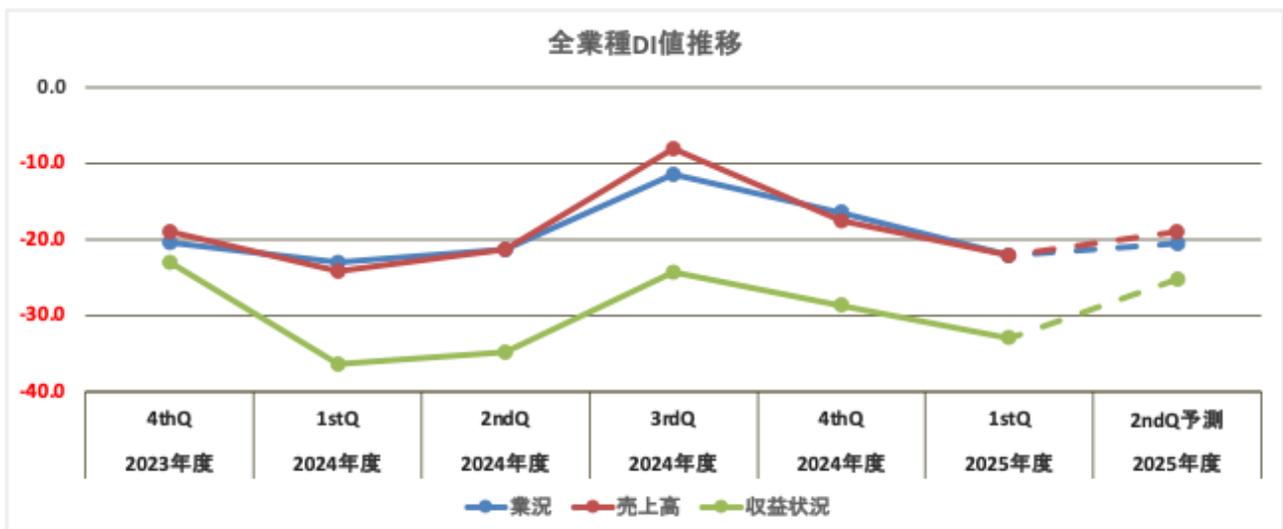
業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 20.8	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 18.0
建設業	▲ 7.0	4.1	▲ 7.0	▲ 10.2
運輸業	▲ 30.0	▲ 45.5	0.0	▲ 18.2
小売業	▲ 10.0	▲ 10.3	▲ 23.3	▲ 10.3
飲食業	▲ 28.6	▲ 30.0	▲ 28.6	20.0
卸売業	0.0	▲ 4.5	5.9	4.5
不動産業	▲ 15.0	0.0	▲ 50.0	▲ 15.0
サービス業	▲ 17.1	▲ 12.8	▲ 11.4	▲ 20.5
全業種	▲ 22.1	▲ 16.5	▲ 20.5	▲ 15.4

◎今第 1 四半期(4~6 月期)における厚木地区の調査対象中小企業経営者の景況感は、業況 DI 値が▲22.1となり、前期(第 4 四半期)の▲16.5から全業種平均で 5.6 ポイント低下が見られた。

業種別にみると、不動産業(▲15.0)、建設業(▲11.1)、サービス業(▲4.3)、製造業(▲4.0)で低下が見られた。一方、改善が見られたのは、運輸業(15.5)、卸売業(4.5)、飲食業(1.4)、小売業(0.3)であった。

参考までに、日本商工会議所がホームページに公表した LOBO 調査(2025 年 6 月 30 日付)による全国・全産業の業況 DI 値は▲16.8 で、前期の▲19.2 から 2.4 ポイントの改善が見られる。消費マインドの持ち直しにより改善したことが指摘されている。

### 2). 次期予測(全業種)の推移



◎次期の予測では、2025 年度第 1 四半期の業況 DI 値(▲22.1)から、2025 年度第 2 四半期は▲20.5 へと、1.6 ポイントのわずかな改善が予測されている。

日本商工会議所の LOBO 調査でも、前期の▲16.1 から▲15.7 へとわずかではあるが 0.4 ポイント改善しており、コスト負担の緩和が期待されている。

注)

2023 年度 4thQ:第 4 四半期

2024 年度 1stQ:第 1 四半期、2ndQ:第 2 四半期、3rdQ:第 3 四半期、4thQ:第 4 四半期

2025 年度 1stQ:第 1 四半期、2ndQ 予測:第 2 四半期予測をそれぞれ示している。

#### \*DI 値について

DI 値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス(▲で表示している)の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比でマイナス数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

- ただし、「商品仕入価格、原材料仕入価格、燃料油価格」は前期に比べ「イ.上昇」の回答が増えるとグラフは下降し悪化傾向と判断している。
- 「借入金」は前期に比べ「イ.増加」の回答が増えるとグラフは下降し悪化傾向と判断している。
- 「商品在庫状況」は前期に比べ「イ.増加」の回答が増えるとグラフは下降し悪化傾向と判断している。

### 3. 経営上の問題

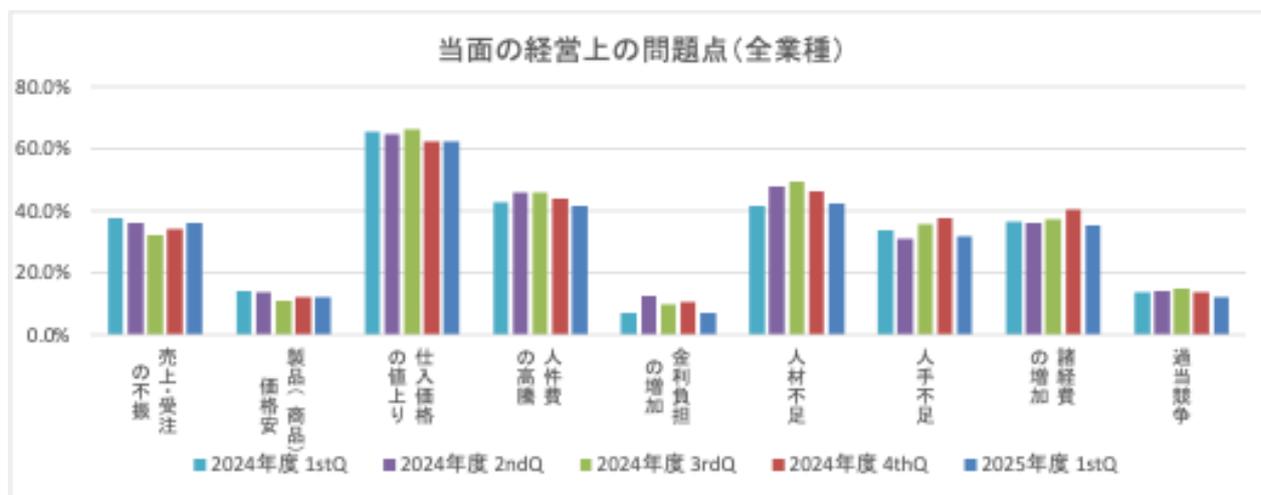
業種	売上の不振・受注	製品価格・商品の安	仕入価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争
製造業	43.8%	12.5%	60.4%	39.6%	7.3%	49.0%	25.0%	24.0%	6.3%
建設業	23.3%	9.3%	69.8%	53.5%	9.3%	48.8%	53.5%	34.9%	16.3%
運輸業	20.0%	0.0%	60.0%	70.0%	0.0%	70.0%	60.0%	30.0%	0.0%
小売業	50.0%	23.3%	76.7%	36.7%	3.3%	6.7%	23.3%	53.3%	36.7%
飲食業	42.9%	14.3%	100.0%	42.9%	14.3%	42.9%	42.9%	42.9%	0.0%
卸売業	29.4%	5.9%	58.8%	23.5%	17.6%	47.1%	29.4%	35.3%	11.8%
不動産業	30.0%	15.0%	45.0%	15.0%	5.0%	15.0%	35.0%	70.0%	10.0%
サービス業	28.6%	8.6%	51.4%	51.4%	2.9%	51.4%	20.0%	31.4%	8.6%
全業種	36.0%	12.0%	62.4%	41.5%	7.0%	42.2%	31.8%	35.3%	12.0%

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向として「仕入価格の値上り」が最も多く挙げられており、「人件費の高騰」「人材不足」「諸経費の増加」が続いている。この傾向はこれまでと比べてもあまり大きな変化はない。

特に「仕入価格の値上がり」はほぼ全業種で上位に挙げられており、中でも飲食業、小売業、建設業、製造業、運輸業では60%を超え、その割合の高さが際立っている。

今回の全業種集計グラフ(下図)では、わずかではあるが全体的には改善傾向が見られる一方で、「売上・受注の不振」のみが悪化傾向となっている。

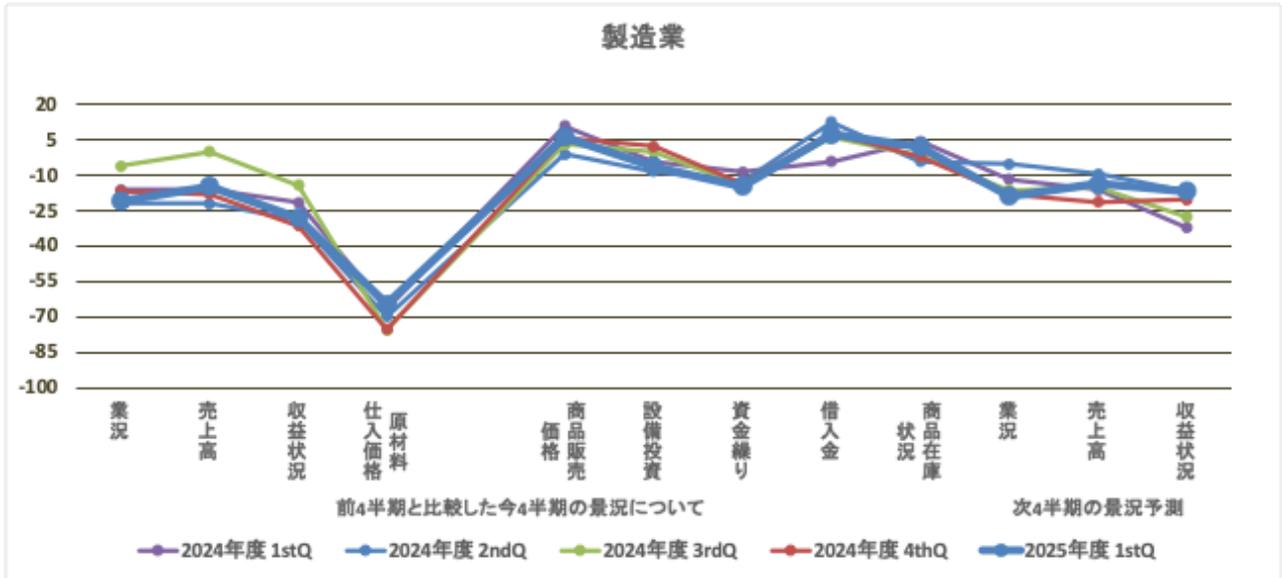
「仕入れ価格の値上り」「人件費の高騰」「諸経費の増加」などコスト要因と、「人材不足」「人手不足」など人の問題が高い状態が続いており、業界をあげて改善していく取り組みが必要である。



## II. 業種別の動き

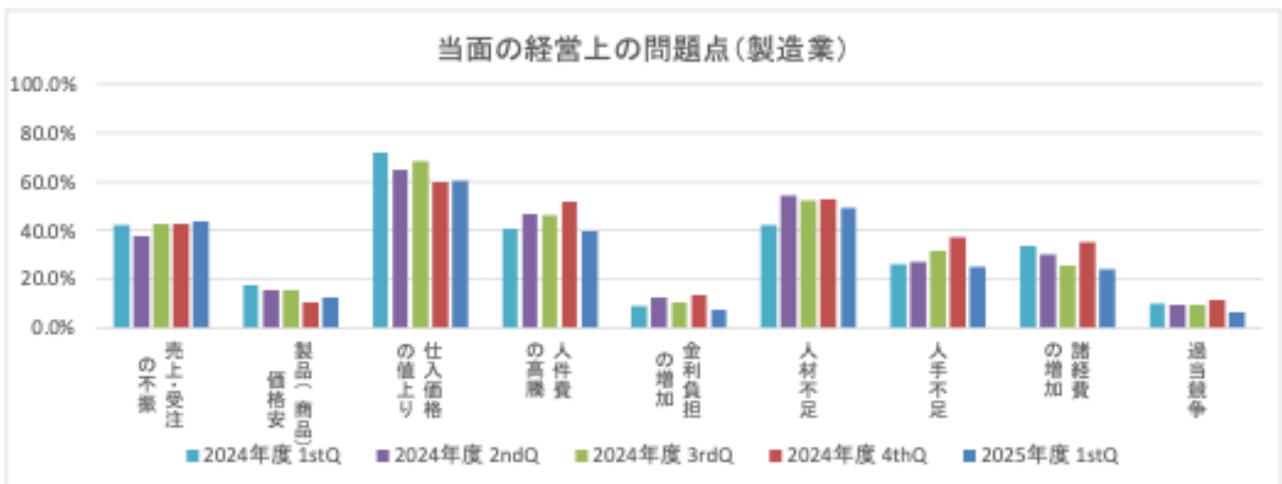
次ページ以降に各個別の業種の景気動向及び経営の課題についてコメントします。

# 1. 製造業



2025年度第1四半期の製造業における景況感は、前期と比較して総じて悪化した。

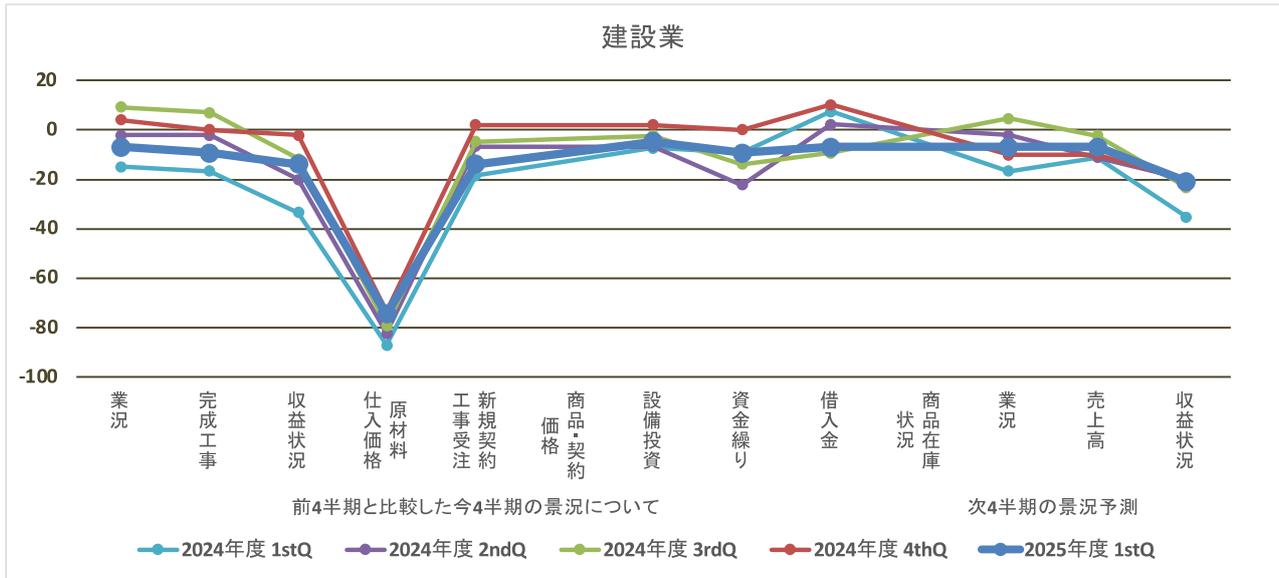
「業況」は▲20.8ポイント(前期▲16.9ポイント)、「売上高」は▲14.6ポイント(同▲18.0ポイント)と低調であり、「収益状況」は▲28.1ポイントと依然として厳しい。「原材料仕入価格」は▲64.6ポイントと依然高水準で、収益圧迫要因となっている。「商品販売価格」は6.3ポイントと前期比0.7ポイント改善したが、「設備投資」は▲6.3ポイントと悪化した。「借入金」は7.3ポイントと依然プラス推移で、資金面の不安が続く。次四半期予測でも「業況」▲18.8ポイント、「売上高」▲13.5ポイント、「収益状況」▲16.7ポイントと回復は見込みにくく、コスト抑制と効率化の継続が求められる。



2025年度第1四半期の製造業における経営上の問題点では、「仕入価格の値上り」が前期から増加し、依然として最も高い水準を占め、コスト圧力の強さがうかがえる。「売上・受注の不振」も前期比で増加し、需要面での懸念が強まっている。「人件費の高騰」は減少したものの依然として高い割合を占めており、「人材不足」は横ばいで高止まりが続く。

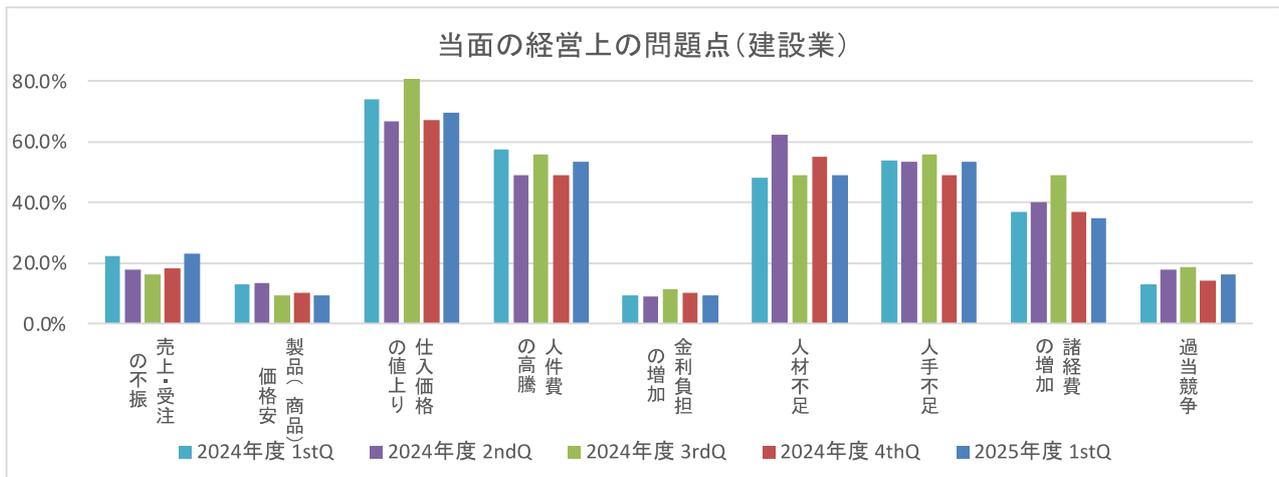
一方、「人手不足」や「諸経費の増加」は前期から減少し、負担感はやや和らいだ。全体として、原材料高と人材確保の難しさが引き続き経営を圧迫しており、コスト管理と需給改善策の両立が課題である。

## 2. 建設業



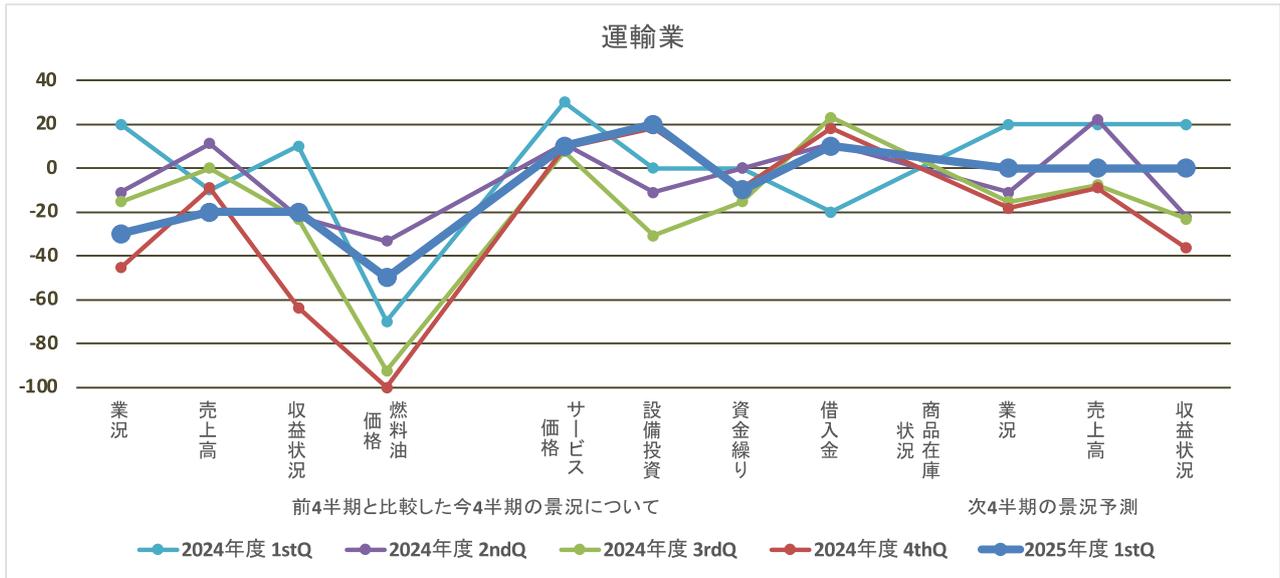
今四半期の建設業の景況は、改善が続いて 2024 年度後半にはプラスに転じたものの、再びマイナスに戻ってしまった。項目別に見ても、すべての指標が前期より悪化している。主な要因としては、「原材料費の高騰」が継続的に続いているところに、これまで改善傾向にあった「新規契約工事受注」の減少が挙げられる。その結果、「収益状況」は厳しい状態が続いている。

次四半期については、「売上高」はわずかに改善し、「業況」は変わらないものの、「収益状況」は悪化すると予測されており、今後も厳しい状況が続くとの見方が示されている。ただし、これまでを振り返ると、実績値は予測を上回っており、今回の予測もやや悲観的に考えられている可能性がある。



今四半期の建設業における問題点を見ると、この 1 年ほどではほぼすべての項目において改善傾向が見られ、全体としては問題の緩和が進んでいる。ただし、「原材料費の高騰」「人手不足」「人件費の高騰」「人材不足」などは、改善の兆しがあるものの依然として高水準にあり、根強い課題として残っている。背景には、若年層の建設業離れや高齢化といった構造的な問題があり、これらは中長期的な取り組みが求められる。一方で、「受注の不振」は 2 期連続で悪化しており、今後の景況感に対する懸念材料となっている。「請負工事額の値引き」や「過当競争」は落ち着きを見せているが、原材料費・人件費・諸経費の上昇によって建設コストが依然として高止まりしており、それが受注減少の一因となっている。結果として、工事費へのコスト転嫁が難しく、収益の圧迫が続いていると考えられる。

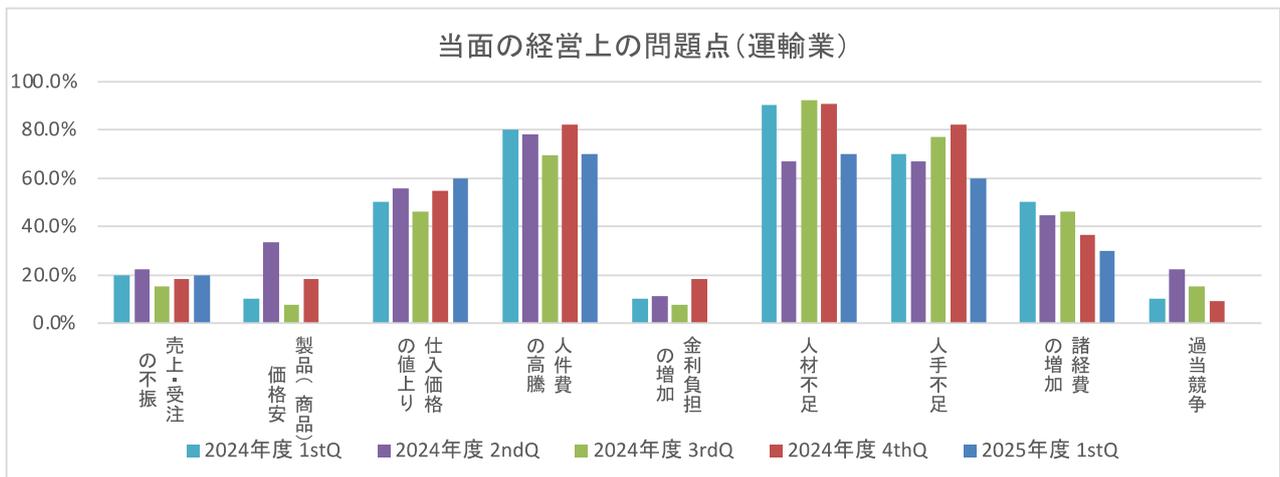
### 3. 運輸業



2025 年度第 1 四半期の運輸倉庫業における景況は、前期と比較して改善傾向がみられる。

「業況」は前期から上昇し、「収益状況」も大きく改善した。「燃料油価格」は依然としてマイナス水準ではあるものの、前期の大幅な悪化から半減している。

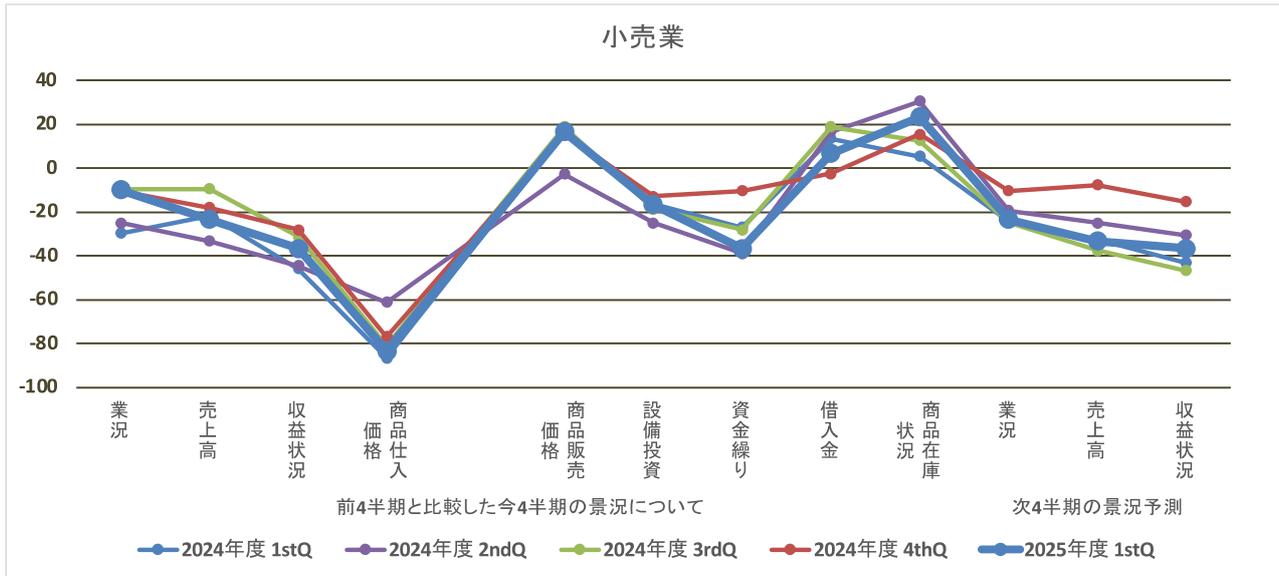
一方で、「売上高」は前期より悪化したほか、「借入金」も増加し資金面の懸念が残る。「サービス価格」や「設備投資」は上昇し、特に設備投資は堅調である。ただし、数値変動が大きく見える点には留意が必要であり、短期的な振れを含む可能性が高い。次四半期予測は主要項目が横ばいで、回復の勢いは限定的である。



2025 年度第 1 四半期の運輸倉庫業における経営上の問題点では、「人材不足」が前期からやや減少したものの依然として最も多く挙げられており、「人手不足」も同様に高い水準にある。「人件費の高騰」はやや減少傾向にあるが、依然として経営負担の大きな要因である。「仕入価格の値上り」は前期とほぼ横ばいで推移し、コスト圧力の継続がうかがえる。

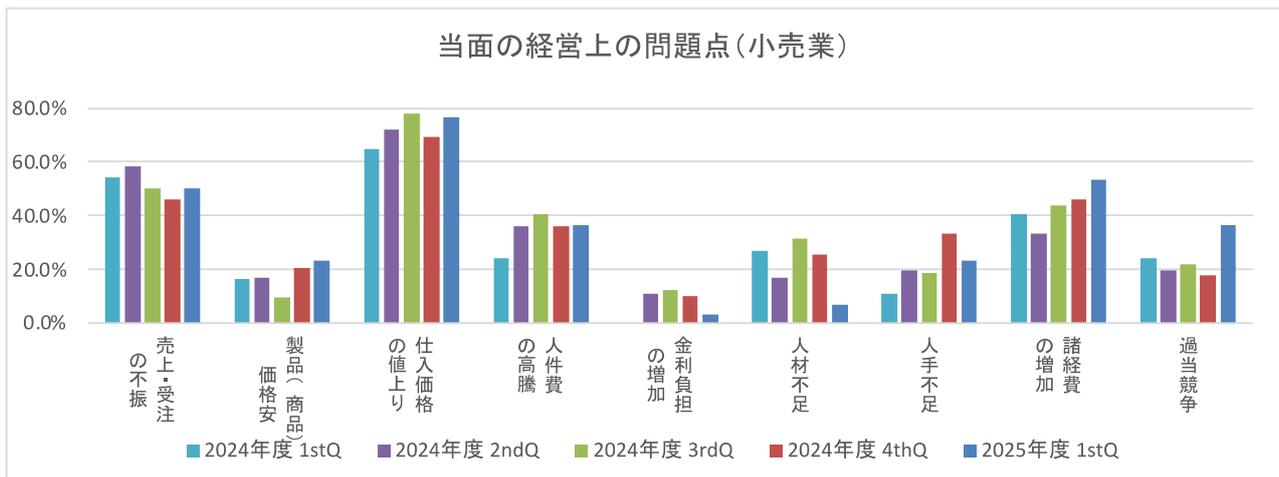
一方、「金利負担の増加」や「諸経費の増加」は減少し、負担感はやや緩和された。ただし、変動は一部の回答の影響を大きく受ける可能性があり、短期的な傾向として慎重に解釈する必要がある。全体として、労働力確保とコスト管理の両立が引き続き課題である。

## 4. 小売業



今四半期を見た先四半期の予測が比較的良かったことから、期待を持って結果を待っていたところであるが、結果は先四半期の実績とほぼ変化なく終わった。一年前の「業況」「売上」「収益状況」と比較しても大きな変化はない。まあまあの景況感が持続している。借入金が多少減少し、資金繰りが悪化しているが、先四半期の資金繰りの改善が多少特異な結果であったことから危機感を抱く必要はないと思われる。

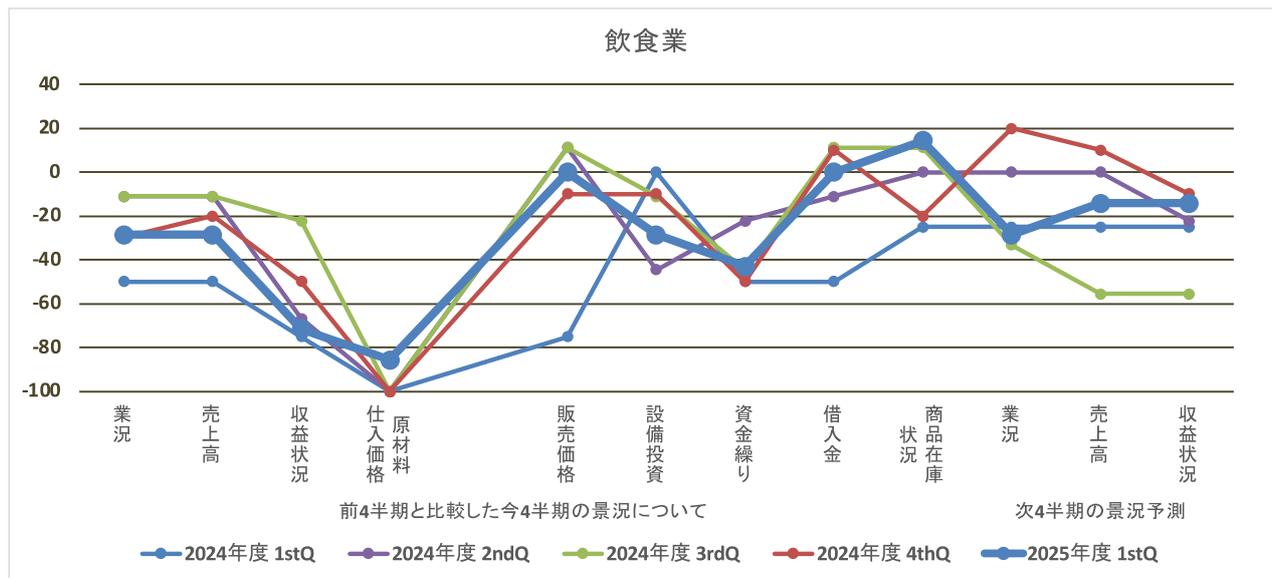
次四半期の予測については、先四半期のような期待感はみられなかった。ほぼ例年通りの状況が続くと見ているのではないだろうか。



毎四半期同じコメントで恐縮であるが、今四半期も大きな変化はなく、「仕入れ価格の値上り」がトップ項目であり続けている。「製品(商品)価格安」はそう多くはないものの微増の状態、価格転嫁がある程度進みながらも、粗利減少による収益状況の悪化が想像される。

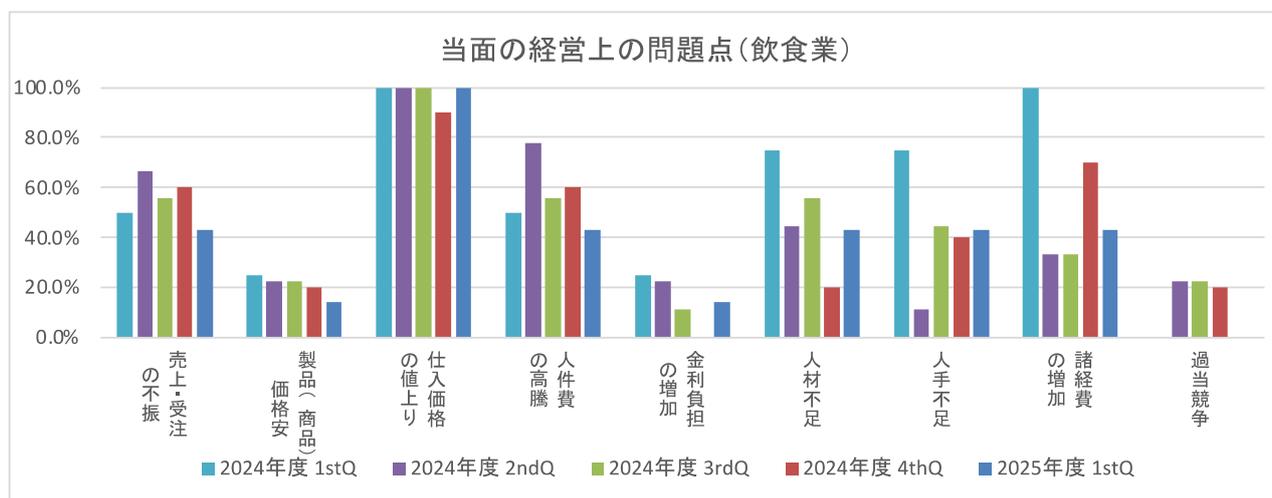
今四半期の特徴として、「諸経費の増加」「過当競争」の項目が増加しており、経営状態の悪化に繋がらないか心配である。

## 5. 飲食業



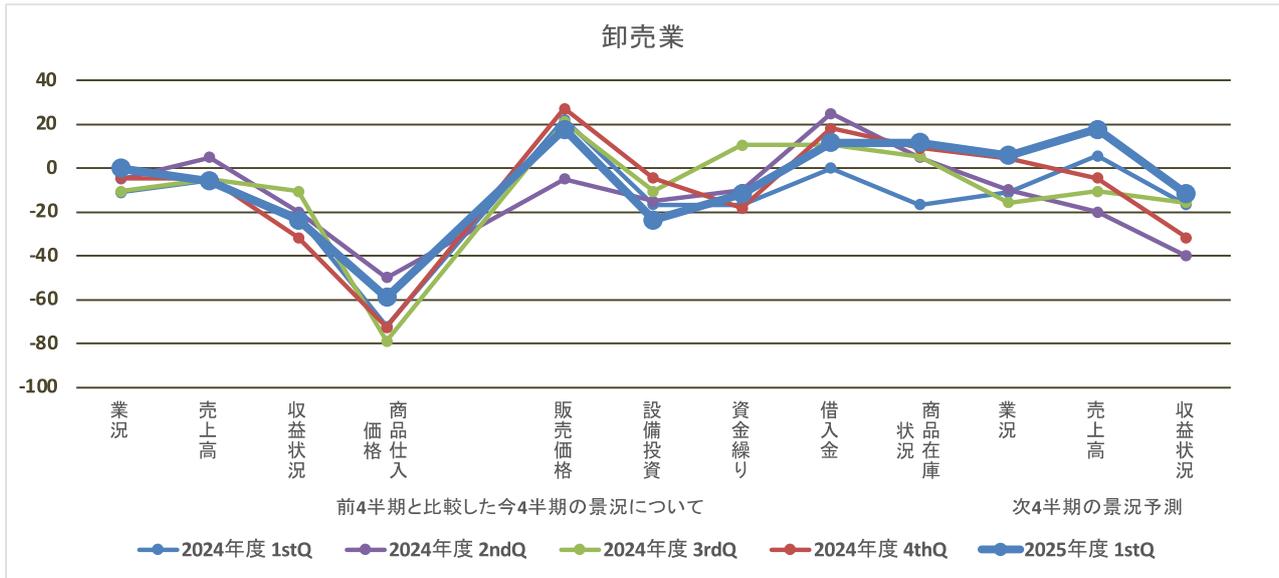
今四半期は、先四半期の今四半期予測が大きな改善を見込んでいたのに対し、結局先四半期と同程度の「業況」を示し、「収益状況」に至っては大きく悪化する結果となった。3 四半期連続して「収益状況」の悪化が続いており心配などであるが、「資金繰り」や「借入金」の状況に大きな変化はなく経営状況の大きな悪化には繋がっていないように見て取れる。「原材料仕入価格」には多少の改善が見られるが、サンプル数が少ないことによるDI値のあばれであろう。

次四半期の予測は夏枯れの季節でもあり、期待も悲観もないというところであろうか。



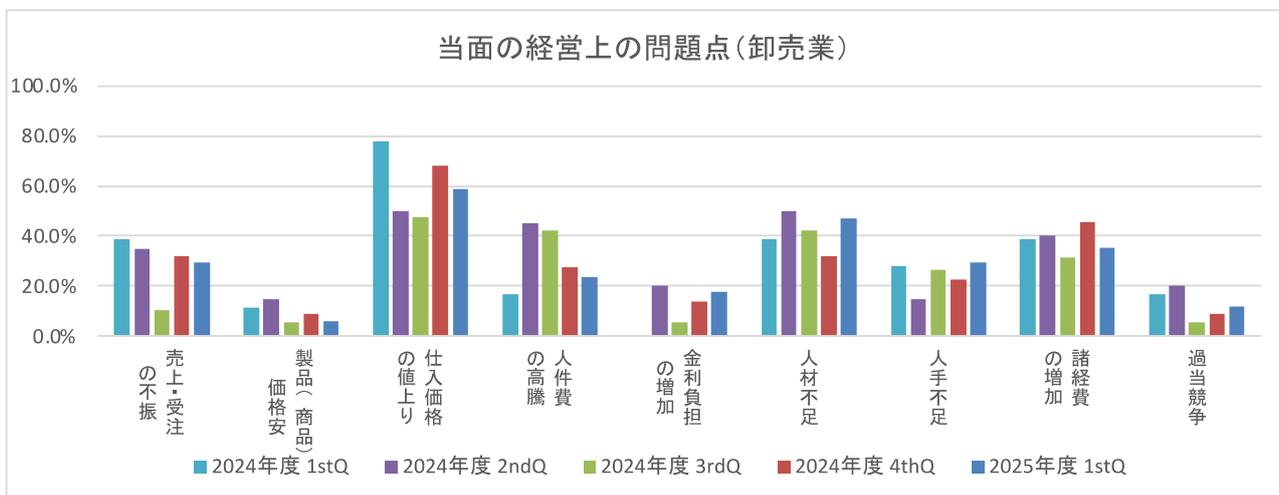
今四半期は、「売上・受注の不振」の項目が多少減少したことと、「人件費の高騰」「人材不足」「人手不足」の人 3 大課題が高水準を維持するも、1 年前に比較するとかなり改善していることが特徴である。人 3 大課題に関しては「諸経費の高騰」と同様に諦めの要素もあるのかもしれない。「仕入価格の値上り」も先四半期は多少減少したものの、今四半期は再び 100%の回答となり、最大の経営課題であり続けている。

## 6. 卸売業



今四半期の卸売業の景況は、年間を通じてマイナスが続いていた2024年度から回復し、ゼロ水準まで持ち直してきた。「原材料仕入れ価格」はわずかに改善の兆しが見られるものの、依然として高止まりの状態が続いている。「商品・契約価格」はプラス圏で推移しているが、「収益状況」は依然としてマイナスであり、仕入れ価格の上昇分を販売価格に十分転嫁できていない実態がうかがえる。

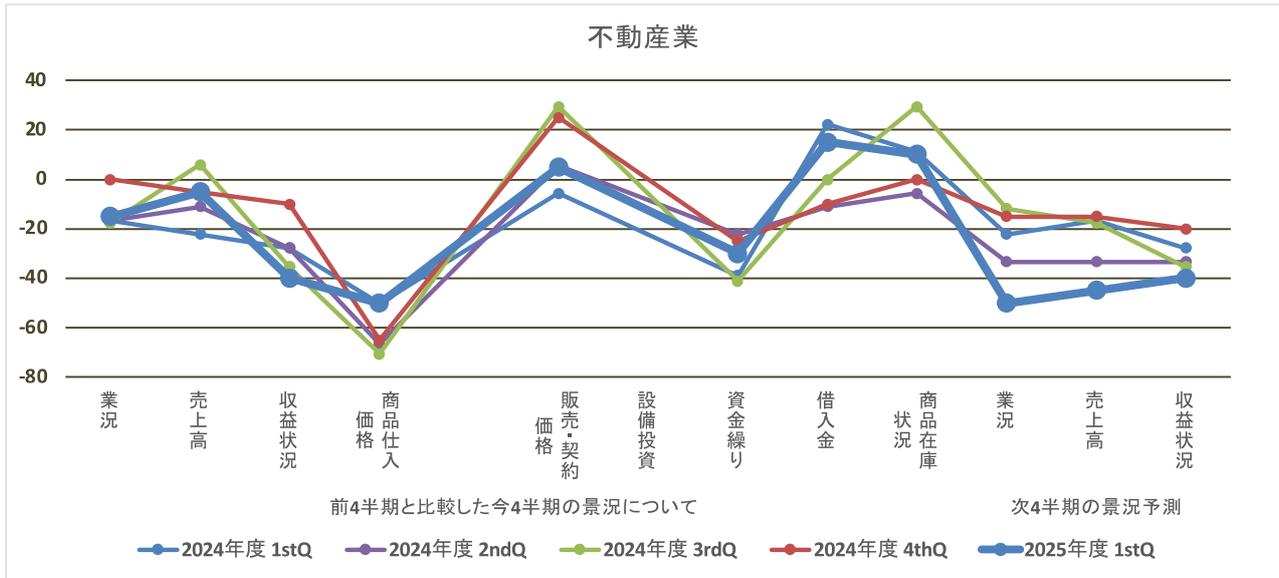
次四半期は、「業況」「売上高」「収益状況」のいずれも大きく改善すると予測している。他業種では「業況」や「売上高」の改善の予測は見られない。粘り強く続けられている関税交渉が早期に合意に至り、低迷していた貿易の回復が期待されていることが影響していると考えられる。



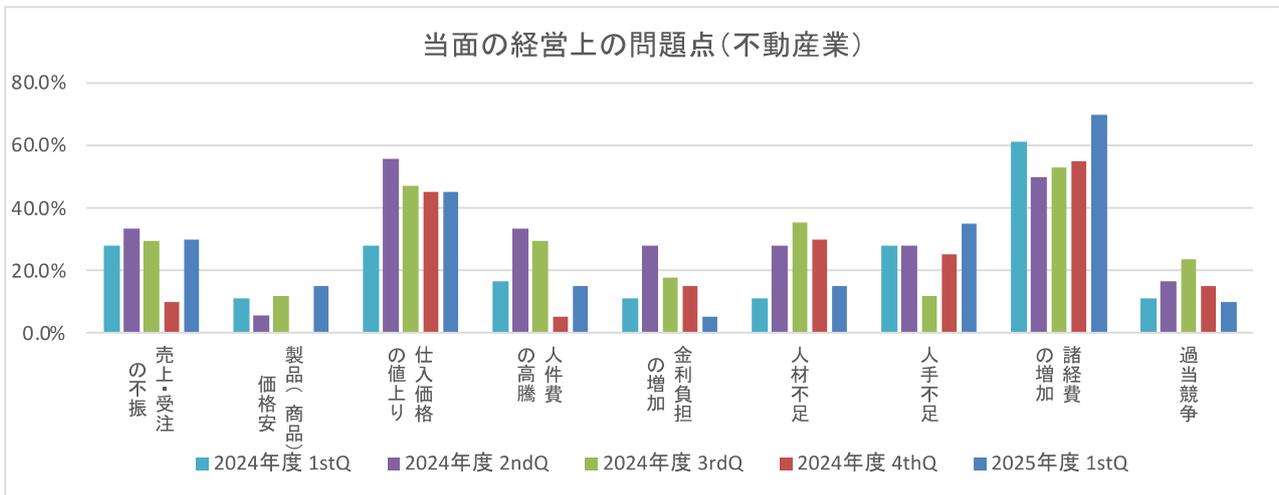
今四半期の卸売業における問題点を見ると、「原材料費の高騰」が依然として高水準で推移している。これは2023年度以降、継続的に大きな負担となっており、仕入れコストへの圧力は引き続き強いことを示している。一方で、「受注の不振」にはやや改善の兆しが見られ、「請負工事額の値引き」や「過当競争」はほとんどありません。過度な価格競争はある程度抑えられていると考えられる。「人件費の高騰」は3期連続して改善が続いているものの、「人材不足」や「人手不足」は深刻なままであり、業界が抱える構造的課題として根強く残っている。

全体としては、原材料費や人件費、諸経費といったコスト負担と人材確保の難しさが引き続き業界の重荷となる一方で、受注状況や価格競争の緩和といった明るい兆しも見られる過渡的な局面にあるといえるでしょう。

## 7. 不動産業

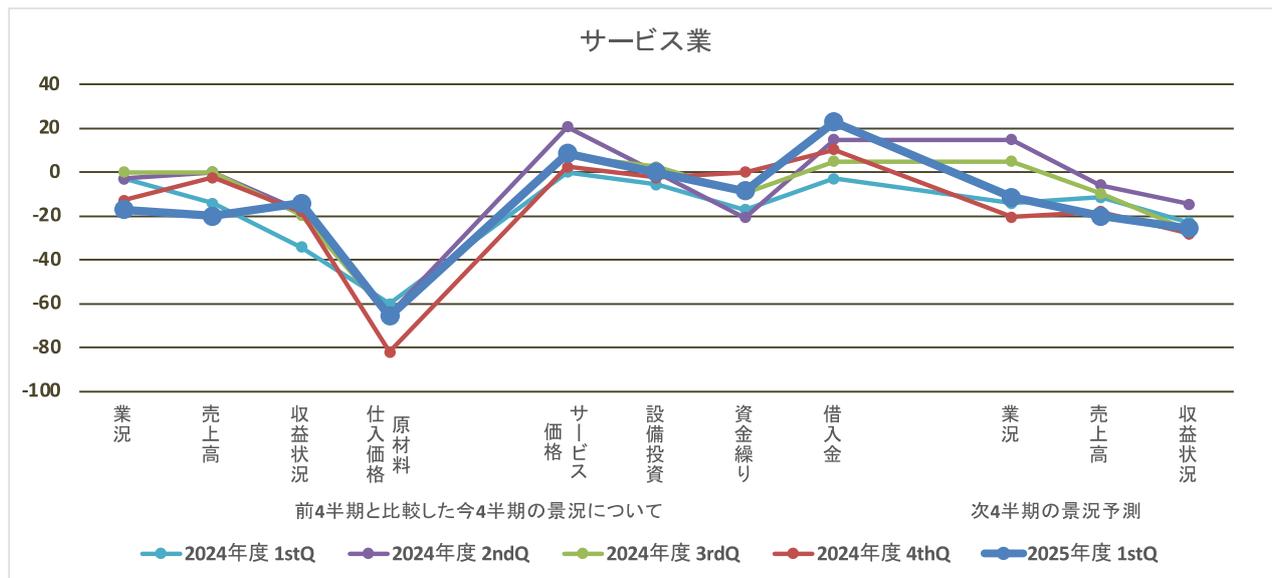


今四半期のDI値グラフでは「商品仕入価格」「借入金」「商品在庫状況」が前期に比べ増加した一方「業況」「収益状況」「販売・契約価格」は前期に比べ低下している。個別にみると「商品仕入価格」は▲65.0 から▲50.0へ増加しており、仕入価格が下がっていることがわかる。「借入金」は▲10.0から+15.0へ増加していることから借入金額が減っていることが示されている。「商品在庫状況」はゼロから+10.0へグラフが増加しており、在庫が減少していることがわかる。また、「販売・契約価格」は+25.0から+5.0へと減少しており、価格が下落したことがわかる。一方、次四半期予測では「業況」「売上高」「収益状況」とも減少しており、今後、不動産業の景気は悪化または停滞すると予想されている。

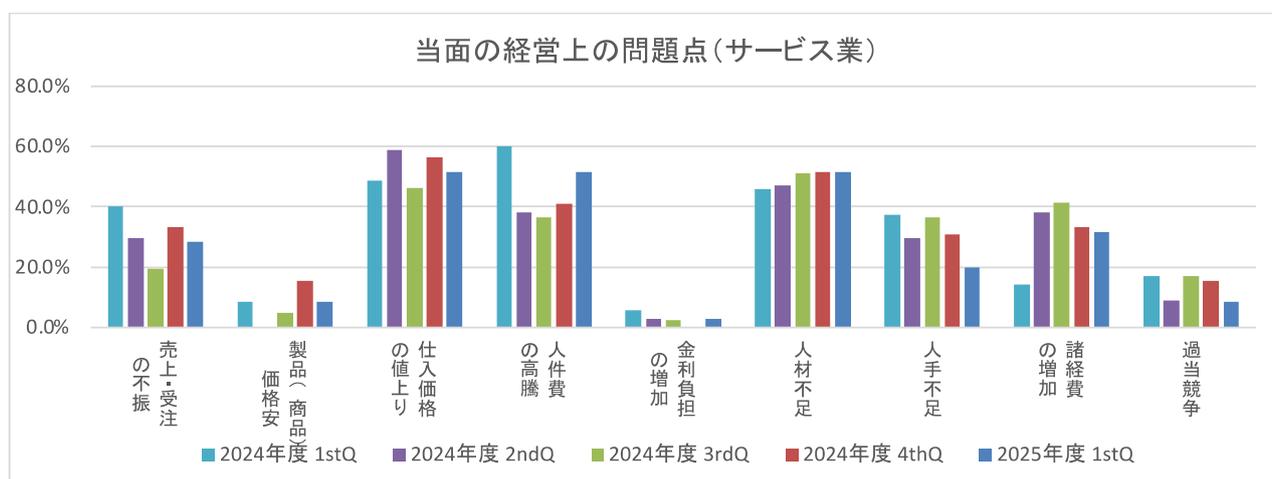


不動産業の問題点としては「諸経費の増加」が70%と非常に高い関心事となっているが、全業種では35.3%であり突出した値となっている。次に「仕入価格の値上り」が45%を示しており高止まり感があるが、全業種では62.4%となっており、逆の傾向を示していることが興味深い。また、「人手不足」が35%となっているが「人材不足」は15%と低下傾向を示している。人材より人手が欲しいとの理解でよいのか、人材が集まらないため、人手で賄おうとしているのか、迷うところである。

## 8. サービス業



「売上高」が前期▲2.6 から今期▲20.0 と 17.4 ポイントの悪化を見せたが、前期に悪化を示した「原材料仕入価格」が 16.4 ポイントの回復を見せている。また、「資金繰り」はやや悪化を示しているが「借入金」は 12.6 ポイント増加し、2022 年第 3 四半期ぶりの+20 超えであった。次四半期の景況予測では今期に比べ「業況」は 9.1 ポイントほど良く「売上高」はやや悪化、「収益状況」はやや良くなる傾向である。サービス業は様々な業種が混在しており、業種により景気判断は異なるが、DI 値の特徴である全体的な傾向は見る事ができる。



経営上の問題点としては「仕入価格の値上り」「人件費の高騰」「人材不足」が高い関心を示し、「売上・受注の不振」「諸物価の増加」と「人手不足」が続き、「製品（商品）価格安」「金利負担の増加」「過当競争」は回答数が少ない。今期の特徴としては「人材不足」は 51.4%と相変わらず高止まりをしているが、「人手不足」が減少傾向であり 20.0%まで低下した。「人件費の高騰」は 2024 年度第 1 四半期で 60%を記録したのち減少していたが、今期は 51%となっている。最低賃金の目安が発表されたが、改めて経営上の大きな問題点となる事が予想される。